

平成27年4月28日
日本原子力発電株式会社

原子力施設の耐震安全性に係る新知見への取組に基づく報告書の提出について

当社は、平成21年5月の旧原子力安全・保安院からの指示^(※)に基づき、原子力事業者として、平成26年度における原子力施設の耐震安全性に関する最新の科学的・技術的知見を収集し、原子力施設の耐震安全性の評価のために反映すべきと考えられる新知見の調査結果を取りまとめて、本日、原子力規制委員会に提出いたしました。

具体的には、平成26年度における国や海外の関係機関が公表した各種報告書や、学会で発表された論文、雑誌等の刊行物などを対象として、原子力施設の地質・地盤調査や地震観測等、耐震安全性に係る新知見を幅広く収集、検討して整理を行いました。

その結果、敦賀発電所及び東海第二発電所での固有な情報について、反映が必要な新知見情報はありませんでした。

原子力施設の耐震安全性に係る新知見につきまして、原子力発電所の耐震安全性向上の取り組みに反映させていくとともに、今後も継続的にこれらに係る知見の動向を注視し、必要に応じて反映させていくことといたします。

当社は、今年度も本活動を継続し、原子力発電所の耐震安全性に係る科学的・技術的知見の収集に努めてまいります。

以 上

※：平成21年5月8日付け「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」（平成21・04・13原院第3号）

添付資料：「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告について」の概要

「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の
継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告について」の概要

1. 検討内容

平成26年度における、国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等^(※1)の観点から、検討・整理を行いました。

※1 (参照) 原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

2. 検討結果

原子力事業者に共通する情報（以下、「共通情報」という。）並びに、東海第二発電所及び敦賀発電所固有の情報（以下、「個別情報」という。）について、反映が必要な新知見情報はありませんでした。

引き続き研究動向を注視していくことを考えており、耐震安全性に係る信頼性の一層の向上に向けた取り組みを継続的に行ってまいります。

(1) 共通情報

分 野	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報
活断層	0	0
地盤	0	0
地震・地震動	0	0
建物・構築物	0	0
機器・配管系	0	0
土木構造物	0	0
津波	0	0
合 計	0	0

(2) 個別情報

発電所名	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報
東海第二発電所	0	0
敦賀発電所	0	3 ^{※2}

※2 活断層分野：2、津波分野：1

原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

